

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/5/31	2018/6/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,201.82	22,171.35	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,415.84	24,635.21	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	108.82	109.54	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～イタリアの連立政権樹立の動向に左右されて続落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲279.44円(▲1.24%)、TOPIXが▲22.53ポイント(▲1.27%)となり、イタリアの連立政権樹立の動向に左右されて続落しました。業種別(東証33業種)にみると、その他製品のみが上昇する一方、非鉄金属、海運業、ゴム製品など32業種が下落しました。週明けの28日は、一旦見送られた米朝首脳会談が開催される可能性がでてきたことを受けて売り圧力が緩和し、日経平均は小幅上昇して始まりました。その後30日にかけては、イタリアで「五つ星運動」と「同盟」との連立政権の樹立に失敗し、再選挙実施の可能性が高まったことを受けてリスク回避の動きが強まったことから大幅下落となり、日経平均は一時22,000円を割り込む展開となりました。しかしその後週末にかけては、①イタリアで連立政権の樹立が決定したこと、②中国政府が日用品の輸入関税を7月から引き下げるとの報道を受けて中国の個人消費拡大が期待されたことなどから、反発に転じました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
6月4日	Mon	米国	製造業受注指数	4月	1.6%
6月5日	Tue	日本	10年利付国債入札		
		米国	ISM非製造業景況指数(総合)	5月	56.8
6月6日	Wed	米国	貿易収支	4月	-490億 ^{ドル}
6月7日	Thu	日本	流動性供給入札		
			景気先行CI指数	4月	104.4
			景気一致指数	4月	116.3
6月8日	Fri	日本・米国	日米首脳会談(ワシントン)		
		日本	国際収支:経常収支	4月	31223億円
		日本	貿易収支(国際収支ベース)	4月	11907億円
		日本	景気ウォッチャー調査現状	5月	49.0
		日本	景気ウォッチャー調査先行き	5月	50.1
6月9日	Sat	海外	G7首脳会議(シャルルボア、9日まで)		
6月9日	Sat	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	5月	1.8%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～イタリア問題や北朝鮮問題への懸念が一旦後退する中、市場予想を上回る米国雇用統計の発表などを受けて反発基調が続く～

今週の日本株市場は、①先週末に発表された米国雇用統計が市場予想を上回る結果となったことを受けて米国株市場は上昇し、円安ドル高が進んだこと、②バリュエーション面で欧米に比べ相対的に割安感があること、③イタリア問題や北朝鮮問題に対する懸念が一旦後退する中、週末にSQ(特別清算指数)を控え、短期的なショートポジションの巻き戻しが期待できることなどから、反発基調が続くと予想します。ただし、①7日の日米首脳会談や8日のG7首脳会議で貿易摩擦に対する懸念が高まる可能性があること、②来週は米国のFOMC(米連邦公開市場委員会)、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会、日銀の金融政策決定会合が相次いで行われることなどから、週末にかけては次第に上値が重くなる展開を想定します。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では4日の製造業受注指数や5日のISM非製造業景況指数、中国では9日のCPIなどが挙げられます。

